

this action of the USSR Government.

We ardently desire, on the one hand, that this action taken by the USSR Government will become a permanent measure, and wish, on the other, that the Governments of the United Kingdom and of the United States of America promptly suspend testing of nuclear weapons, so that suspension of such tests will be realized in every part of the world.

We request that scientists in different countries of the world will continue their untiring efforts along these lines.
Tokyo, 18 April 1958

Adopted by the Science Council of Japan
at its Twenty-sixth General Meeting

4-23

庶発第206号 昭和33年4月24日

科学技術庁長官 正 力 松太郎 殿

日本学術会議会長 兼 重 寛九郎

南極地域観測事業の継続について（要望）

国際地球観測年における南極地域観測にわが国も参加しましたが、これに参加した諸国ほとんどすべては、国際地球観測年終了後もこの観測を継続することを計画しております。国際学術連合会議（ICSU）は、これが国際的協同事業として継続されることがきわめて有意義であると認め、特に南極研究特別委員会（SCAR）を設けてこれを推進することになつております。

本会議は、この国際協同事業の重要性にかんがみ、わが国がこれに参加し、必要にして十分な準備を整えて、南極地域観測を継続することを望むものであります。

よつて、政府がこれを実現するために万全の措置をとられるよう、本会議第26回総会の議決にもとづき要望します。

4-24

庶発第216号 昭和33年4月28日

文部大臣 松永 東 殿

日本学術会議会長 兼 重 寛九郎

大学教員の人事（併任および兼業）に関する教授会の権限について（要望）

標記のことについて、本会議第26回総会の議に基づきことに下記のとおり要望します。

記

大学教員の任免、進退については、教授会の決定を最も優先して考えるべきであり、その決定に対し、政府が何らかの干渉をなすことは大学の自治を侵すもので極めて不当であると考えられる。

特に最近、大学教員の併任に關し、すでに関係当事大学間で相互に了承された人事につき、文部省